

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月28日

**【事業年度】** 第146期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** 関東天然瓦斯開発株式会社

**【英訳名】** Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐竹 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水野 彦二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水野 彦二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	26,863,316	29,381,235	37,633,520	42,608,411	49,216,767
経常利益	(千円)	3,896,018	3,530,563	3,995,868	4,257,051	4,776,493
当期純利益	(千円)	2,209,523	1,732,575	1,816,973	2,365,708	2,278,865
純資産額	(千円)	48,166,150	50,209,323	53,678,153	56,782,825	60,790,952
総資産額	(千円)	68,870,504	70,784,749	76,477,052	74,255,542	79,097,578
1株当たり純資産額	(円)	794.68	828.71	886.29	925.53	985.18
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.78	27.91	29.27	39.46	43.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	70.9	70.2	67.3	64.8
自己資本利益率	(%)	4.7	3.5	3.5	4.6	4.5
株価収益率	(倍)	14.4	22.3	28.5	19.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,921,519	4,332,061	5,255,223	4,960,829	4,759,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,708,303	6,686,909	2,369,735	5,983,864	4,590,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	745,910	440,314	584,602	5,727,082	712,340
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	19,303,056	16,507,893	18,808,779	12,058,661	11,807,611
従業員数	(名)	489	482	476	461	542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第145期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第146期より、日本天然ガス(株)及びKNG AMERICA, INC.が連結子会社となり、合同資源産業(株)が持分法適用関連会社となりました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	11,221,784	11,055,496	12,078,631	12,515,176	13,750,500
経常利益	(千円)	2,330,357	2,411,917	2,737,754	2,876,968	2,751,819
当期純利益	(千円)	1,679,719	1,397,313	1,461,488	1,880,711	1,426,547
資本金	(千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数	(株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額	(千円)	40,854,146	42,459,543	45,489,881	41,147,603	41,133,555
総資産額	(千円)	47,883,910	49,553,998	54,367,722	50,030,509	48,858,427
1株当たり純資産額	(円)	674.09	700.85	751.17	762.07	762.13
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	27.24	22.58	23.65	31.37	26.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.3	85.7	83.7	82.2	84.2
自己資本利益率	(%)	4.2	3.4	3.3	4.3	3.5
株価収益率	(倍)	18.9	27.6	35.3	25.0	24.4
配当性向	(%)	25.7	31.0	42.3	31.9	37.8
従業員数	(名)	158	153	151	148	147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第144期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当3円が含まれております。

## 2 【沿革】

- 大正6年5月 朝日興業(株)として設立。
- 大正11年6月 社名を朝日(株)に変更。
- 大正13年4月 社名を(株)於菟商会に変更。
- 昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
- 昭和10年11月 千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
- 昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 9月 千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
- 昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。  
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
- 昭和44年7月 新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
- 昭和45年12月 子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年1月 大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
- 昭和49年7月 建設業に進出。
- 昭和51年7月 子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
- 昭和58年10月 子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。
- 昭和59年1月 子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。)
- 昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
- 昭和60年8月 子会社、KING AMERICA, INC. (現・連結子会社)を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
- 昭和61年12月 子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
- 平成8年9月 大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年9月 さく井工事を行う(株)上總ボーリングを子会社化。
- 平成19年1月 ガス設備の設計等を行う(株)新栄エンジニアを子会社化。
- 平成19年4月 天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス(株)(現・連結子会社)を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社(連結子会社5社、非連結子会社5社)並びに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木工事・管工事・さく井工事等を行う建設事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、非連結子会社であったKNG AMERICA, INC.は、企業集団における重要性が増したことにより、新たに連結子会社となり、持分法適用関連会社であった日本天然ガス㈱は、平成19年4月に行った同社株式の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。また、合同資源産業㈱が、新たに持分法適用関連会社となりました。

#### (1) ガス事業

当事業には、当社及び連結子会社3社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱)並びに持分法適用関連会社1社他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガス及びLPGの販売等を行っております。

当社は、自ら採取並びに東京電力㈱及び日本天然ガス㈱他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として販売しております。

また、大多喜ガス㈱は、当社及び東京電力㈱他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業㈱は、当社及び大多喜ガス㈱から仕入れた天然ガスを圧縮して販売する一方、外部から仕入れたLPGを当社他に販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

#### (2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社及び連結子会社1社(日本天然ガス㈱)並びに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造並びに日本天然ガス㈱他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス㈱にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨード及びヨード化合物の販売を行っております。

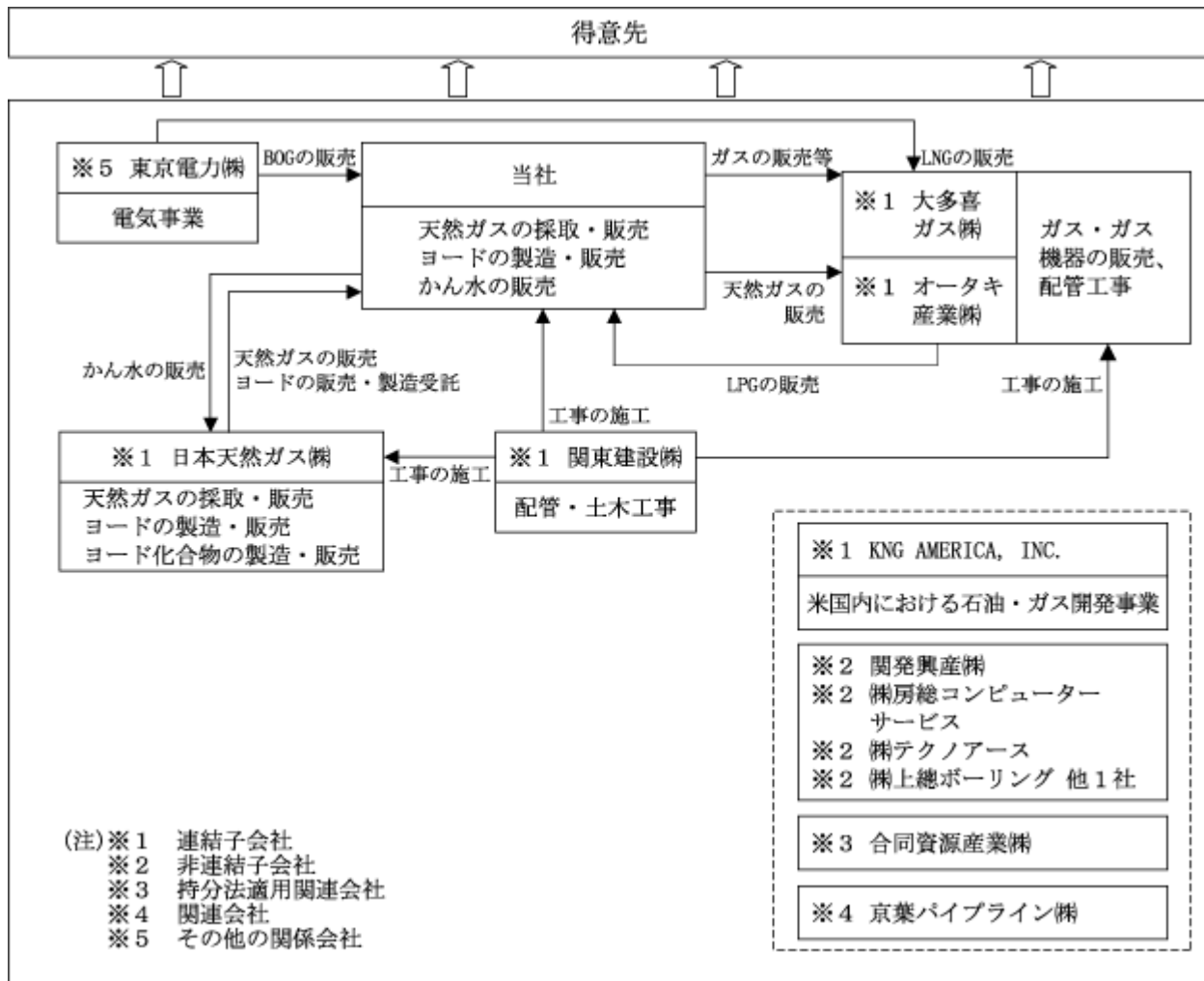
#### (3) 建設事業

当事業には、連結子会社3社(関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)及び非連結子会社2社が関わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、ガス井の掘さく工事等を行っております。

#### (4) その他の事業

その他の事業には、連結子会社4社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱、KNG AMERICA, INC.)他が関わっており、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱がガス機器の販売を、日本天然ガス㈱が化学品の製造・販売を、KNG AMERICA, INC.が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社が地質・地下水汚染調査、リース・物品販売、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大多喜ガス(株)	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 建設事業	58.1 <0.4>		1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等を行って おります。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を 賃貸しております。 3 役員の兼任 2名。
(注)2,3,4						
オータキ産業(株)	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 建設事業	100.0 <100.0>		1 営業上の取引 当社は同社に天然ガスを販売する一 方、同社からLPGを仕入れておりま す。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を 賃貸しております。
関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	建設事業	100.0		1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負ってお ります。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地、事務所及び社 宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)。
日本天然ガス(株)	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水事 業	51.7		1 営業上の取引 当社は同社にヨードの製造委託とか ん水の販売を行う一方、同社から天 然ガス及びヨードを仕入れておりま す。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸してお ります。 3 役員の兼任 2名。
(注)2						
KNG AMERICA, INC.	米国ユタ州 ソルトレイク シティ	1,001 千USドル	その他の事業	100.0		1 営業上の取引 当社は同社から対外交渉、税務会計、 財務、法務等の業務を受託しており ます。 2 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)。
(持分法適用関連会社)						
合同資源産業(株)	東京都中央区	630,000	ガス事業 ヨード・かん水事 業	22.4 <4.9>	18.0	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等とかん水 の販売を行う一方、同社から天然ガ ス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸してお ります。 3 役員の兼任 2名。
(その他の関係会社)						
東京電力(株)	東京都千代田区	676,434,197	電気事業		24.3	1 営業上の取引 当社は同社からBOGを仕入れておりま す。
(注)3						

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の&lt; &gt;内は、間接所有割合であり、内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	344
ヨード・かん水事業	57
建設事業	44
その他の事業	9
全社(共通)	88
合計	542

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ大幅に増加しておりますが、これは主に日本天然ガス㈱が新たに連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147	43.0	19.7	7,870,835

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社と大多喜ガス㈱(連結子会社)の従業員、関東建設㈱(連結子会社)・関東興産㈱・㈱テクノアース(以上、当社の子会社)及びオータキ産業㈱(連結子会社)・㈱房総コンピューターサービス(以上、大多喜ガス㈱の子会社)への出向者を一体として、「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されております。また、日本天然ガス㈱におきましては、「日本天然ガス労働組合」が結成されており、ともにユニオンショップ制を採用しております。

関東天然瓦斯開発労働組合は「全国ガス労働組合連合会」に属しており、平成19年12月31日現在の組合員数は282名で、主査以上の職にある者及び人事担当の主任並びに嘱託、パート、委託社員を除き、全員組合員になっております。一方、日本天然ガス労働組合は「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に属しており、平成19年12月31日現在の組合員数は49名で、副主幹以上の職にある者及び本社勤務者並びに嘱託、パートを除き、全員組合員になっております。

なお、会社と労働組合との関係は、いずれも円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により、回復基調で推移したものの、エネルギー価格の高騰や米国経済の減速の影響を受け、年度末にかけて景気の先行きに不透明感が増しました。

また、当社の主たる事業地域である千葉県におきましても、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、個人消費の伸び悩みや住宅着工の落ち込み等、一部に足踏みが見られました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ15.5%増の49,216,767千円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ12.2%増の4,776,493千円となったものの、当期純利益は、固定資産除却損の増加等により、投資有価証券売却益を計上した前連結会計年度に比べ3.7%減の2,278,865千円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

#### < ガス事業 >

拡販による大口向け販売量の増加や、輸入エネルギー価格高騰を受けた販売価格の一部上昇により、売上高は前連結会計年度に比べ13.7%増の42,371,469千円となりました。しかしながら、期初の記録的な暖冬の影響による家庭用等の需要減少に加え、大口需要に対応した仕入費用の増加等もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ2.7%減の4,607,883千円となりました。

#### < ヨード・かん水事業 >

日本天然ガス㈱が新たに連結子会社となった影響のほか、旺盛な需要を反映して販売価格が上昇したこと等もあり、売上高は前連結会計年度に比べ52.3%増の3,096,917千円、営業利益は前連結会計年度に比べ55.1%増の948,166千円となりました。

#### < 建設事業 >

厳しい環境が続くなか、受注獲得に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.4%増の1,913,500千円となりました。しかしながら、利益率が低下したため、営業利益は前連結会計年度に比べ25.3%減の122,649千円となりました。

#### < その他の事業 >

KNG AMERICA, INC.と日本天然ガス㈱が新たに連結子会社となった影響のほか、大型物件向けの空調機器の販売が増加したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ31.7%増の1,834,880千円、営業利益は前連結会計年度に比べ145.0%増の207,221千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、4,759,636千円の収入（前連結会計年度は4,960,829千円の収入）となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・供給販売設備への投資や投資有価証券の取得等により、4,590,762千円の支出（前連結会計年度は5,983,864千円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入金の返済等により、712,340千円の支出（前連結会計年度は5,727,082千円の支出）となりました。

以上の結果、連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額が302,413千円生じたものの、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて251,050千円減少し、11,807,611千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,226,908	8.7
ヨード・かん水事業	2,489,486	107.9
合計	9,716,395	23.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。  
3 「ヨード・かん水事業」の生産高が前連結会計年度に比べ大幅に増加しておりますが、これは日本天然ガス㈱が新たに連結子会社になったことによるものであります。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,665,241	25.9	595,395	29.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	42,371,469	13.7
ヨード・かん水事業	3,096,917	52.3
建設事業	1,913,500	0.4
その他の事業	1,834,880	31.7
合計	49,216,767	15.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
京葉瓦斯㈱	5,335,794	12.5	5,380,867	10.9
三井物産㈱	7,185,038	16.9		

- (注) 当連結会計年度において、総販売実績に占める三井物産㈱の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、平成19年4月に行われたガス市場における小売自由化範囲の更なる拡大に加え、家庭用分野における他エネルギーとの競合や、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクトの稼働等により、業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと思われま。また、不安定な海外エネルギー情勢が続くなか、輸入エネルギー価格高騰が仕入を始めとした費用面に与える影響も懸念されます。こうした状況に対応するため、長期安定供給が可能な国産天然ガスの優位性を生かした事業活動を展開するとともに、ガス源のベストミックスによる新規需要の開拓と拡販を積極的に展開してまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要への対応や、欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっていることから、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、複数分野で進めている研究開発活動等を通じて、新規利用分野の開拓や高付加価値化に取り組んでまいります。

また、建設事業及びその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、平成18年度からの5ヶ年を対象とした中期経営計画を達成するため、経営全般にわたる効率化に努めるとともに、金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備に取り組んでまいります。また、今後も貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を果たしながら、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

#### (2) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

#### (3) 需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性があります。

#### (4) 仕入価格の上昇

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせ、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性があります。

#### (5) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(6) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、それらを採用した後の排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(7) 海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域及びその周辺に、サハリン等の海外から安価なガスが導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(8) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

(10) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ガス事業、ヨード・かん水事業等について次のとおりであり、当連結会計年度は、研究開発費として219,282千円を投資いたしました。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究やかん水含有物質の研究、及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析(連結損益計算書)

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%増の49,216,767千円となりました。

これは、拡販による大口向けガス販売量の増加や、輸入エネルギー価格高騰を受けたガス販売価格の一部上昇により、主たる事業であるガス事業の売上高が前連結会計年度に比べ13.7%増の42,371,469千円となったこと等を受けて、増加したものであります。

#### <営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1.1%増の3,646,334千円となりました。

これは、売上高の増加を受けて増加したのですが、期初の記録的な暖冬の影響による家庭用等のガス需要の減少に加え、大口需要に対応したガス仕入費用の増加等により、売上高に比べ増加率が低くなっております。

#### <経常利益及び当期純利益>

当連結会計年度の経常利益は、受取利息等の営業外収益の増加や、有価証券売却損等の営業外費用の減少により、前連結会計年度に比べ12.2%増の4,776,493千円となりました。しかしながら、当期純利益は、固定資産除却損の増加等により、投資有価証券売却益を計上した前連結会計年度に比べ3.7%減の2,278,865千円となりました。

### (2) 財政状態の分析(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、全体的に連結子会社の増加の影響を受けました。

#### <資産>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増の79,097,578千円となりました。

このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.7%増の20,123,070千円となりました。一方、固定資産は、機械装置及び運搬具や土地の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.1%増の58,974,508千円となりました。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.8%増の18,306,626千円となりました。

このうち流動負債は、未払法人税等や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.4%減の10,001,957千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13.3%増の8,304,668千円となりました。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.1%増の60,790,952千円となりました。

### (3) 財政状態の分析(連結キャッシュ・フロー計算書)

#### <現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額が生じたものの、期首に比べて2.1%減少し、11,807,611千円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は、法人税等の支払額の増加や、仕入債務の増減額の減少等により、前連結会計年度に比べ4.1%減の4,759,636千円となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ23.3%減の4,590,762千円となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は、自己株式の大量取得を行った前連結会計年度に比べ87.6%減の712,340千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額3,799,678千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### < ガス事業、ヨード・かん水事業 >

天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、北高根還元井掘さく計画、SK-5代替井掘さく計画、寺崎開発計画、七井土補充井掘さく計画、Y-25代替井掘さく計画等に投資をいたしました。

その他、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資をいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	659 (84) [84]	23,895		18,717		43,271	12
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,070,047 (230,805) <17,529> [23,990]	5,857,100	3,603,633	44,674	615,141	13,190,596	135

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 土地の表示は、共有地を除いております。  
 3 「土地」の欄の<>内は、借用面積で外数、[ ]内は、貸与面積で内数であります。  
 4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。  
 5 前掲の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価315,227千円)があります。

## (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜 ガス(株)	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,611,468 (50,753) [842]	65,915	1,104,428	7,028,252	59,187	120,740	9,989,993	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業 全社(共通)	業務設備	61,491 (1,058)	547,787				5,406	614,686	110
	市原事務所 (千葉県 市原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業	業務設備	278,390 (1,712)	144,754				1,423	424,568	73

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井		合計
日本天然 ガス(株)	本社 (東京都 中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	( )	1,525		452		1,977	6
	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	生産及び 製造	981,539 (101,257)	459,480	1,695,741	42,372	92,243	3,271,378	80

(注) 1 業務設備については、主要な事業所について記載しております。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 「土地」の欄の[ ]内は、貸与面積で内数であります。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

在外の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

## (4) 採掘鉱区

平成19年12月31日現在

会社名	単独鉱区		共同鉱区		計	
	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)
提出会社	307	7,139,864			307	7,139,864
日本天然ガス(株)	30	675,090			30	675,090

(注) 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。

## (5) 可採埋蔵量

平成19年12月31日現在

会社名	天然ガス	
	可採埋蔵量(m <sup>3</sup> )	算定方法
提出会社	97,253 × 10 <sup>6</sup>	JIS(M-1006-1992)の容積法
日本天然ガス(株)	2,553 × 10 <sup>6</sup>	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会 社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	1 坑井 (SK-5代替井 掘さく計画)	158,000	162,353	自己資金	平成18年 5月	平成20年 2月	3,200 <sup>3</sup> /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3 坑井 (寺崎開発計画)	657,400	367,721	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月	10,300 <sup>3</sup> /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	2 坑井 (七井土補充井 掘さく計画)	215,000	86,164	自己資金	平成20年 2月	平成20年 5月	2,700 <sup>3</sup> /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1 坑井 (Y-25代替井 掘さく計画)	180,000	40,091	自己資金	平成20年 5月	平成20年 8月	2,500 <sup>3</sup> /日
大多喜 ガス(株)		ガス事業	導管35km (本支管)	1,463,980		自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成20年 12月	
		ガス事業	導管 8 km (供給管)	225,063		自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成20年 12月	
		ガス事業	その他供給設備 (ガバナー等)	247,266		自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成20年 12月	
		ガス事業 建設事業 その他の 事業	業務設備 (ショールーム 改装等)	118,436		自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成20年 12月	
日本天 然ガス (株)	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	1 坑井 (115号還元代替 井掘さく計画)	30,000	2,700	自己資金	平成20年 4月	平成20年 6月	2,800 <sup>3</sup> /日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社及び日本天然ガス(株)の設備計画のうち、開発等の掘さく計画は、国及び地方公共団体の許認可を必要とし、計画から完成まで長期にわたり、計画自体が流動的であるため、毎年見直しを行うローリングシステムを採用しております。

3 提出会社及び日本天然ガス(株)の設備計画に還元井開発が含まれている場合には、ガス量に換算して「完成後の増加能力」を算出しております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	60,996,473	60,996,473		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	31	76	61	1	3,779	3,986	
所有株式数(単元)	2	12,166	1,028	25,313	5,117	2	16,981	60,609	387,473
所有株式数の割合(%)	0.00	20.07	1.70	41.77	8.44	0.00	28.02	100.00	

(注) 1 自己株式数は7,024,495株であり、このうち7,024,000株(7,024単元)は「個人その他」の欄に、495株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

なお、株主名簿上の自己株式数と平成19年12月31日現在の実保有自己株式数は一致しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.3
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋3-1-3	9,686	15.8
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,024	11.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,614	4.2
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,338	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,612	2.6
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	1,252	2.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,245	2.0
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	912	1.4
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	887	1.4
計		40,622	66.5

(注) 関東天然瓦斯開発(株)が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,024,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,585,000	53,585	
単元未満株式	普通株式 387,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		53,585	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	7,024,000		7,024,000	11.5
計		7,024,000		7,024,000	11.5

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,943	19,559
当期間における取得自己株式	2,130	1,182

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	2,235	1,733		
保有自己株式数	7,024,495		7,026,625	

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資、及び採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としており、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同様1株につき5円00銭とすることに決定いたしました。この結果、年間の配当額は1株につき10円00銭となり、当事業年度の配当性向は37.8%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月17日 取締役会決議	269,935	5.00
平成20年3月27日 定時株主総会決議	269,859	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	567	684	925	1,099	879
最低(円)	476	513	591	722	641

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	846	814	760	753	737	695
最低(円)	785	693	705	707	644	641

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

## 5 【役員状況】

平成20年3月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐竹 誠	昭和18年 9月9日生	昭和43年4月 東京電力㈱入社 平成11年6月 同社企画部長 平成14年6月 同社取締役企画部担任 平成14年9月 同社取締役原子力本部副本部長 平成16年6月 同社常務取締役原子力・立地本部副 本部長 平成16年11月 当社顧問 平成17年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	15
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長 環境技術会議 議長	吉井正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 平成11年3月 当社理事、営業部長 平成13年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部長、営業 部長 平成15年7月 当社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、同 所開発部長 平成18年7月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 平成18年10月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、環 (注)1 境技術会議議長(現)	(注)1	12
常務取締役		横山勝彦	昭和20年 4月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年11月 大多喜ガス(株)営業本部副本部長 平成10年3月 同社取締役供給部長 平成13年3月 同社取締役営業本部長 平成15年3月 同社常務取締役営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役(現) 〔関東建設㈱代表取締役社長〕 〔株テクノアース代表取締役社長〕	(注)1	3
常務取締役	(経理担当) 総務部長 茂原鉱業所 総務部長	渡邊俊彦	昭和21年 10月29日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成7年4月 当社経理部長 平成9年3月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成11年3月 当社取締役総務部長、経理部長、茂原 鉱業所総務部長 平成12年3月 当社取締役総務部長、経理部長、茂原 鉱業所総務部長、大多喜ガス(株)監査役 平成14年7月 当社取締役経理部長、大多喜ガス(株)監 査役 平成15年3月 当社常務取締役経理部長、大多喜ガス (株)監査役 平成17年3月 当社常務取締役総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長 平成18年7月 当社常務取締役総務部長、茂原鉱業所 (注)1 総務部長(現)	(注)1	7
取締役	企画部長	山村信博	昭和23年 6月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 当社茂原鉱業所鉱業部長、同所開発部 長 平成11年3月 当社理事、茂原鉱業所鉱業部長、同所 開発部長 平成13年3月 当社理事、企画部長 平成15年3月 当社取締役企画部長 平成18年3月 当社取締役企画部長、大多喜ガス(株)監 (注)1 査役(現) 〔KNG AMERICA, INC. 代表取締役社 長〕	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	長 濱 新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月	当社入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役人事部長(現) 〔開発興産㈱代表取締役社長〕	(注)1	4
取締役	営業部長	梶 田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長(現)	(注)1	5
常勤監査役		川 崎 勝 好	昭和22年 10月23日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 大多喜ガス㈱取締役経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	2
常勤監査役		久 我 良 春	昭和22年 5月4日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成18年3月	大多喜ガス㈱入社 当社茂原鉱業所開発部副部長 当社茂原鉱業所渉外部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	5
監査役		館 良 男 (注)5	昭和20年 8月8日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年12月	三井東圧化学㈱入社 合同資源産業㈱企画部長 同社理事企画部長 当社取締役企画部長兼経理部担当 当社取締役営業部長兼経理部担当 当社取締役営業部長兼経理部担当、当 社監査役 当社取締役総務部長兼経理部・営業 部担当、当社監査役(現) 〔コード・ファインケム㈱代表取締役 社長〕	(注)4	
監査役		吉 益 信 治 (注)5	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 同事務所パートナー弁護士、当社監査 役、大多喜ガス㈱監査役(現)	(注)4	
計							56

(注) 1 取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内と定款で定めております。また、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されており、業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督に関して、取締役7名が適正な実施に努めております。また、株主総会決議事項のうち自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を可能とするため、取締役会に対する定款授權を行っております。なお、社外取締役は、現在選任しておりません。

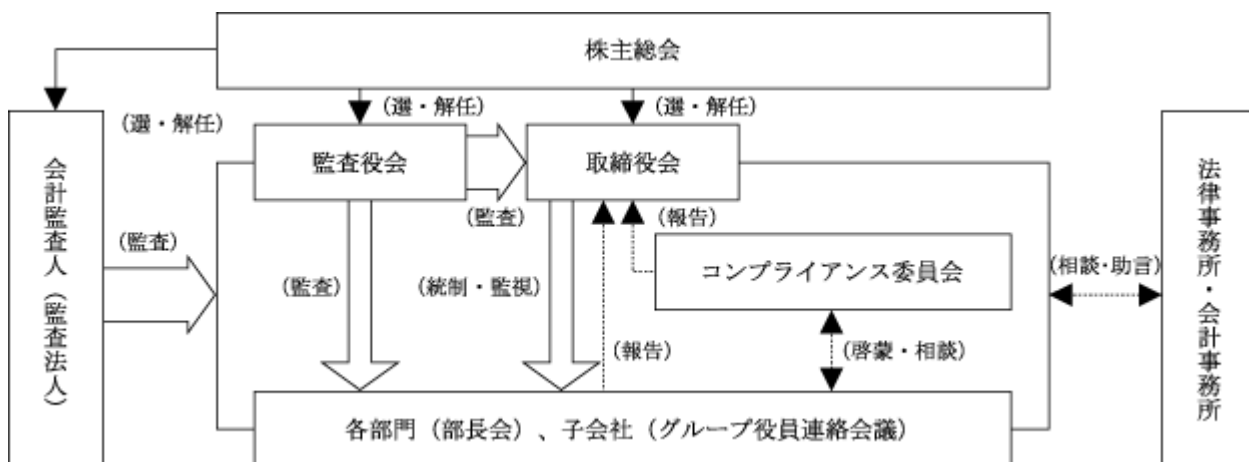
監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)が協力しながら、策定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等をチェックしております。なお、社外監査役には、当社の関連会社かつ主要株主であり、同業者である合同資源産業(株)から1名選任し、第三者としての客観性と同業者としての専門性を生かした監査を行っているほか、弁護士を1名選任して、法的監査の充実を図っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、取締役及び監査役を中心とした内部統制システム及びリスク管理体制を確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各部門及び子会社の持つ情報は、担当取締役に迅速かつ正確に報告がなされ、業務執行にかかる意思決定は、社内規則に基づく適正な決裁が行われるほか、法令及び取締役会規則に定められた重要事項については、取締役会に適時に諮られます。さらに、部長会やグループ役員連絡会議を通じて、グループ各社の情報的確な把握とグループ全体としての情報共有、意思疎通を徹底しております。

また、監査役会及び会計監査人(あずさ監査法人)が情報・意見交換を随時行いながら、適正な監査を実施しているほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、コンプライアンス委員会が、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動の徹底に努めております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、株主・投資家に向けたIR活動として、アナリスト向けの決算説明会やホームページ等を通じて、適時かつ適正な情報開示を行っております。





(3) 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社議決権の18.0%（平成19年12月31日現在）を保有する合同資源産業株の取締役を選任しております。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、ヨードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガス・かん水の販売を行う一方、同社からガス・ヨードを仕入れております。また、当社は、同社議決権の22.4%（間接所有分を含む、平成19年9月30日現在）を保有しており、当社取締役1名が同社の社外監査役に就任しております。また、社外監査役の他の1名は、弁護士を選任して、法的監査の充実を図っております。

なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

区分	報酬額（千円）
取締役の報酬等	126,185
監査役の報酬等 (うち社外監査役の報酬等)	40,170 (3,600)

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬等には、当事業年度の役員退職慰労引当金への繰入額が含まれております。  
 2 取締役の報酬等には、当事業年度に係る役員賞与の支給予定額が含まれております。  
 3 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。  
 4 株主総会決議による報酬等の限度額（役員退職慰労金（引当金への繰入額を含む。）及び使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）は、取締役は年額162,000千円、監査役は年額60,000千円であります。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,100
上記以外の業務に基づく報酬	5,872

- (注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備に関するアドバイザー業務に関するものであります。

(6) 会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
二ノ宮 隆雄	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。  
 2 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様に表現を変更しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第145期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第146期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		5,063,602		5,594,902		
2 受取手形及び売掛金		4,257,702		5,282,554		
3 有価証券		7,819,534		7,445,429		
4 たな卸資産		746,447		1,034,998		
5 繰延税金資産		106,319		130,245		
6 その他の流動資産		702,675		644,485		
貸倒引当金		11,629		9,545		
流動資産合計		18,684,652	25.2	20,123,070	25.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	( 2) ( 4)	15,574,253		17,394,366		
減価償却累計額		8,798,407	6,775,846	9,990,749	7,403,617	
2 機械装置及び運搬具	( 2) ( 4)	52,396,109		61,369,232		
減価償却累計額		40,117,814	12,278,295	47,554,087	13,815,144	
3 瓦斯井		8,196,435		9,511,805		
減価償却累計額		7,455,196	741,238	8,804,419	707,385	
4 土地	( 4)		5,450,296		6,451,552	
5 建設仮勘定			619,499		1,034,831	
6 その他の有形固定資産	( 2)	682,504		1,015,830		
減価償却累計額		540,166	142,337	760,222	255,607	
有形固定資産合計			26,007,513		29,668,139	
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産			797,236		980,295	
無形固定資産合計			797,236		980,295	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	( 1)		26,085,137		25,769,592	
2 長期貸付金			296,644		200,525	
3 繰延税金資産			755,009		750,856	
4 長期性預金			800,000		800,000	
5 その他の投資 その他の資産	( 3)		945,096		904,581	
貸倒引当金			115,748		99,483	
投資その他の資産合計			28,766,139		28,326,072	
固定資産合計			55,570,889	74.8	58,974,508	74.6
資産合計			74,255,542	100.0	79,097,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,088,134		3,145,655	
2 短期借入金	( 4)	925,920		1,492,880	
3 未払金		2,397,828		1,966,797	
4 未払法人税等		1,062,009		558,633	
5 賞与引当金		-		36,353	
6 役員賞与引当金		51,120		-	
7 その他の流動負債		2,614,954		2,801,637	
流動負債合計		10,139,967	13.6	10,001,957	12.6
固定負債					
1 長期借入金	( 4)	1,451,660		1,419,780	
2 繰延税金負債		2,395,777		2,635,679	
3 退職給付引当金		3,057,401		3,273,127	
4 役員退職慰労引当金		161,250		293,450	
5 ガスホルダー修繕引当金		167,710		119,209	
6 環境対策引当金		66,401		83,531	
7 その他の固定負債	( 6) ( 7)	32,548		479,889	
固定負債合計		7,332,749	9.9	8,304,668	10.5
負債合計		17,472,716	23.5	18,306,626	23.1
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
1 資本金		7,902,185	10.7	7,902,185	10.0
2 資本剰余金		8,262,012	11.1	8,261,721	10.4
3 利益剰余金		35,800,879	48.2	39,532,335	50.0
4 自己株式		5,139,318	6.9	6,336,929	8.0
株主資本合計		46,825,758	63.1	49,359,313	62.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,143,073	4.2	1,905,707	2.4
2 為替換算調整勘定		-	-	1,357	0.0
評価・換算差額等合計		3,143,073	4.2	1,904,349	2.4
少数株主持分		6,813,993	9.2	9,527,289	12.1
純資産合計		56,782,825	76.5	60,790,952	76.9
負債純資産合計		74,255,542	100.0	79,097,578	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,608,411	100.0		49,216,767	100.0
売上原価	( 4)		31,399,943	73.7		37,526,440	76.2
売上総利益			11,208,468	26.3		11,690,327	23.8
販売費及び一般管理費	( 1) ( 4)						
1 供給販売費		5,429,746			5,096,823		
2 販売費及び一般管理費		2,172,599	7,602,346	17.8	2,947,169	8,043,992	16.4
営業利益			3,606,122	8.5		3,646,334	7.4
営業外収益							
1 受取利息		451,126			573,408		
2 受取配当金		137,954			204,889		
3 持分法による投資利益		65,365			173,960		
4 配管移設補償料		24,235					
5 その他の営業外収益		198,561	877,243	2.0	359,426	1,311,685	2.7
営業外費用							
1 支払利息		84,460			98,474		
2 有価証券売却損		94,794			7,045		
3 製品代精算差額		7,479			21,477		
4 寄附金		20,937			23,086		
5 為替差損					19,459		
6 その他の営業外費用		18,642	226,314	0.5	11,982	181,526	0.4
経常利益			4,257,051	10.0		4,776,493	9.7
特別利益							
1 固定資産売却益	( 2)				63,323		
2 投資有価証券売却益		149,973					
3 収用補償金		152,031					
4 その他の特別利益		28,255	330,260	0.8	2,437	65,760	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	( 3)	107,130			338,280		
2 減損損失	( 5)	31,907			3,800		
3 貸倒引当金繰入額		2,300			200		
4 環境対策引当金繰入額		66,401					
5 その他の特別損失		7,214	214,953	0.5	4,202	346,483	0.7
税金等調整前当期 純利益			4,372,357	10.3		4,495,770	9.1
法人税、住民税及び 事業税		1,764,674			1,521,224		
法人税等調整額		118,198	1,646,475	3.9	232,397	1,753,622	3.6
少数株主利益			360,173	0.8		463,283	0.9
当期純利益			2,365,708	5.6		2,278,865	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,260,948	34,176,803	256,875	50,083,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			695,925		695,925
当期純利益			2,365,708		2,365,708
自己株式の取得				4,883,568	4,883,568
自己株式の処分		1,063		1,125	2,188
前連結会計年度利益処分に係る 役員賞与の支給			45,706		45,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,063	1,624,076	4,882,443	3,257,303
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,262,012	35,800,879	5,139,318	46,825,758

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	3,595,090	6,525,551	60,203,704
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			695,925
当期純利益			2,365,708
自己株式の取得			4,883,568
自己株式の処分			2,188
前連結会計年度利益処分に係る 役員賞与の支給			45,706
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	452,017	288,441	163,575
連結会計年度中の変動額合計(千円)	452,017	288,441	3,420,879
平成18年12月31日残高(千円)	3,143,073	6,813,993	56,782,825

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,262,012	35,800,879	5,139,318	46,825,758
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			539,909		539,909
当期純利益			2,278,865		2,278,865
自己株式の取得				1,201,971	1,201,971
自己株式の処分		290		4,360	4,070
新規連結に伴う剰余金の増加額			251,332		251,332
持分法適用関連会社の増加			1,697,840		1,697,840
持分法適用関連会社における 合併による増加額			43,328		43,328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		290	3,731,456	1,197,611	2,533,554
平成19年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,261,721	39,532,335	6,336,929	49,359,313

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	3,143,073		3,143,073	6,813,993	56,782,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					539,909
当期純利益					2,278,865
自己株式の取得					1,201,971
自己株式の処分					4,070
新規連結に伴う剰余金の増加額					251,332
持分法適用関連会社の増加					1,697,840
持分法適用関連会社における 合併による増加額					43,328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,237,365	1,357	1,238,723	2,713,295	1,474,571
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,237,365	1,357	1,238,723	2,713,295	4,008,126
平成19年12月31日残高(千円)	1,905,707	1,357	1,904,349	9,527,289	60,790,952

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,372,357	4,495,770
2		減価償却費	2,464,899	2,768,226
3		減損損失	31,907	3,800
4		長期前払費用償却費	73,430	32,931
5		信託資産減価償却費	11,779	10,000
6		固定資産売却益		63,323
7		固定資産除却損(販売費及び一般管理費)	30,891	11,490
8		固定資産除却損(特別損失)	29,149	269,775
9		有価証券売却損(売却益)	94,913	7,045
10		投資有価証券売却損(売却益)	149,973	
11		持分法による投資利益	65,365	173,960
12		収用補償金	152,031	
13		貸倒引当金の増減額	3,375	2,229
14		賞与引当金の増減額		36,353
15		退職給付引当金の増減額	134,514	53,429
16		前払年金費用の増減額	5,947	4,570
17		役員退職慰労引当金の増減額	42,450	32,843
18		ガスホルダー修繕引当金の増減額	36,529	48,501
19		環境対策引当金の増加額	66,401	
20		受取利息及び受取配当金	589,080	778,298
21		支払利息	84,460	98,474
22		売上債権の増減額	404,436	369,460
23		たな卸資産の増減額	200,007	47,407
24		仕入債務の増減額	196,478	130,527
25		未払消費税等の増減額	100,176	89,945
26		役員賞与の支払額	55,320	
27		その他	271,248	111,386
		小計	6,154,532	6,275,237
1		持分法適用会社からの配当金の受取額	14,895	
2		利息及び配当金の受取額	415,473	715,798
3		利息の支払額	84,594	99,637
4		法人税等の支払額	1,539,477	2,131,761
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,960,829	4,759,636



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			200,000
2 有価証券の売却及び償還による収入		353,429	230,000
3 有形固定資産の取得による支出		3,696,574	4,988,636
4 工事負担金等による収入		270,367	789,701
5 有形固定資産の売却による収入		13,250	116,299
6 無形固定資産の取得による支出		63,337	138,759
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2		518,127
8 投資有価証券の取得による支出		5,160,733	2,350,258
9 投資有価証券の売却及び償還による収入		2,259,828	1,356,120
10 貸付けによる支出		19,836	17,661
11 貸付金の回収による収入		111,894	122,474
12 その他		52,153	28,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,983,864	4,590,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		469,000	430,000
2 長期借入金の返済による支出		566,520	494,920
3 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		4,881,379	15,557
4 配当金の支払額		695,520	546,846
5 少数株主への配当金支払額		52,661	85,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,727,082	712,340
現金及び現金同等物に係る換算差額			9,998
現金及び現金同等物の増減額		6,750,117	553,464
現金及び現金同等物の期首残高		18,808,779	12,058,661
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額			302,413
現金及び現金同等物の期末残高		12,058,661	11,807,611

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社            大多喜ガス(株)            オータキ産業(株)            関東建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)テクノアース            KNG AMERICA, INC.            非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社            大多喜ガス(株)            オータキ産業(株)            関東建設(株)            日本天然ガス(株)            KNG AMERICA, INC.            前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本天然ガス(株)は、平成19年4月10日の株式追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年4月1日としております。            また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたKNG AMERICA, INC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)テクノアース            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            日本天然ガス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等            (株)テクノアース            KNG AMERICA, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等            京葉パイプライン(株)            持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            合同資源産業(株)            合同資源産業(株)については、当連結会計年度に日本天然ガス(株)が連結子会社となったことに伴い、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等            (株)テクノアース            同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等            同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(5)</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  (イ)満期保有目的の債券                  ...償却原価法。                  (ロ)其他有価証券                  (a) 時価のあるもの                  ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法、同左                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)                  (b) 時価のないもの                  ...移動平均法に基づく原価法。                  デリバティブ                  ...時価法。                  たな卸資産                  ...製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は製                  品として移動平均法に基づく原価法、未成品は連                  結財務諸表提出会社及び連結子会社2                  社支出金は個別法に基づく原価法。</p>	<p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                  持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>また、当連結会計年度より日本天然ガス㈱は決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  (イ)満期保有目的の債券                  ...同左                  (ロ)其他有価証券                  (a) 時価のあるもの                  ...同左                  (b) 時価のないもの                  ...同左                  デリバティブ                  ...同左                  たな卸資産                  ...総平均法に基づく原価法、製                  品として移動平均法に基づく原価法、未成品は連                  結財務諸表提出会社及び連結子会社2                  社                  ...総平均法に基づく原価法。                  (b)連結子会社1社                  ...先入先出法に基づく原価法。                  (ロ)貯蔵品                  ...主として移動平均法に基づく原価法。                  (ハ)未成工事支出金                  ...個別法に基づく原価法。</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度                  (自平成18年1月1日                  至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                  (自平成19年1月1日                  至平成19年12月31日)</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1社は平成19年4月1日以降取得資産                  定額法、その他の連結子会社は主として定額法、その他の連結子会社2社は                  率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する                  額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                  なお、取得価額において建物及び構築物の12.6%、機械装置及び運搬具の69.3%、                  の他の有形固定資産の63.1%が定額法に                  より償却されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2社は                  法人税法に規定する定額法、その他の連結                  子会社は主として法人税法に規定する定                  率法。                  平成19年3月31日以前取得資産                  ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2社は                  法人税法に規定する旧定額法、その他の連                  結子会社は主として法人税法に規定する                  旧定率法。                  なお、取得価額において建物及び構築物の                  11.2%、機械装置及び運搬具の60.9%、そ                  の他の有形固定資産の45.3%が、法人税法                  に規定する定率法及び旧定率法により償                  却されております。                  (会計方針の変更)                  平成19年度の法人税法の改正(「所得税法                  等の一部を改正する法律」(平成19年3月                  30日 法律第6号)及び「法人税法施行令                  の一部を改正する政令」(平成19年3月30                  日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1                  日以降に取得したものについては、改正後                  の法人税法に基づく方法に変更しており                  ます。                  なお、この変更により、従来の方法によっ                  た場合と比べ、営業利益、経常利益及び税                  金等調整前当期純利益はそれぞれ17,058                  千円少なく計上されております。                  また、セグメント情報に与える影響は「事                  業の種類別セグメント情報」の「(注)                  5」に記載しております。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産                  ...鉱業権については生産高比例法、自社利用                  フトウェアについては、社内における利用                  可能期間(5年)に基づく定額法、その他に                  ついては定額法。                  なお、耐用年数については、法人税法に規                  定する方法と同一の基準によっておりま                  す。</p>	<p>(追加情報)                  連結子会社1社は、当連結会計年度から平                  成19年3月31日以前に取得したものに                  ついては、償却可能限度額まで償却が終了し                  た翌年から5年間で均等償却する方法に                  よっております。                  なお、この変更により、従来の方法によっ                  た場合と比べ、営業利益、経常利益及び税                  金等調整前当期純利益はそれぞれ48,334                  千円少なく計上されております。                  また、セグメント情報に与える影響は「事                  業の種類別セグメント情報」の「(注)                  6」に記載しております。                  無形固定資産</p>



	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、同左 外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...為替予約取引。 (b) ヘッジの対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動範囲 避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、同左 当部門において担当役員の承認を受けた のち、為替予約取引を実行し、経理部門に おいて管理業務を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期同左 日、金額等の重要な条件が同一であり、高 い相関関係があると考えられるため、有効 性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)株主資本等変動計算書に関する会計基準) ...当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 なお、「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成していた「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、同左 外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...同左 (b) ヘッジの対象 (ハ)ヘッジ方針 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)株主資本等変動計算書に関する会計基準) ...当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 なお、「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成していた「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の に関する事項	(ロ)消費税等の会計処理方法 ...税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(ロ)消費税等の会計処理方法 ...同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除いて発生日以後5年間の均等償却によっております。	

7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。 負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。 なお、のれん又は負ののれんが僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が51,120千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は49,968,832千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました営業外収益の「配管移設補償料」(当連結会計年度73,446千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2,437千円)につきましては、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他の特別利益」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損(売却益)」(当連結会計年度 2,437千円)につきましては、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりません。</p>



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,654,241千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,501,878千円
2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 建物及び構築物 55,448千円 機械装置及び運搬具 16,487,653千円 その他の有形固定資産 549千円	2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 建物及び構築物 57,094千円 機械装置及び運搬具 16,616,726千円 その他の有形固定資産 549千円
3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は339,096千円であります。	3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は349,096千円であります。
4 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,629,271千円については長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む、)36,160千円の工場財団供しております。 (2) 長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む、)355,900千円について、担保留保条項が付されております。 (3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、短期借入金6,400千円の担保として供されております。	4 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,564,058千円については長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む、)5,440千円の工場財団供しております。 (2) 長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む、)419,320千円について、担保留保条項が付されております。 (3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、短期借入金6,400千円の担保として供されております。
5 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 関発興産(株) 50,029千円 株式会社房総コンピューターサービス 2,818千円 計 52,847千円 (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社新栄エンジニア 56,218千円	5 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 関発興産(株) 45,888千円 株式会社房総コンピューターサービス 7,161千円 計 53,050千円 (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社新栄エンジニア 45,413千円
6 連結調整勘定 その他の固定負債のうち、連結調整勘定は13,823千円あります。	6 その他の固定負債のうち、連結調整勘定は13,823千円あります。
7	7 のれん及び負ののれん その他の固定負債のうち、負ののれんは457,813千円あります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,520,564</td> <td style="text-align: right;">646,092</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,180</td> <td style="text-align: right;">88,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,650</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">692,069</td> <td style="text-align: right;">107,487</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,375,615</td> <td style="text-align: right;">44,592</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,520,564	646,092	役員賞与引当金 繰入額		51,120	退職給付引当金 繰入額	95,180	88,456	役員退職慰労 引当金繰入額		54,650	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	30,489		委託作業費	692,069	107,487	減価償却費	1,375,615	44,592	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,481,857</td> <td style="text-align: right;">695,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,696</td> <td style="text-align: right;">119,517</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,235</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">633,486</td> <td style="text-align: right;">235,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,352,856</td> <td style="text-align: right;">99,182</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,481,857	695,090	退職給付引当金 繰入額	95,696	119,517	役員退職慰労 引当金繰入額		64,235	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	29,197		委託作業費	633,486	235,201	減価償却費	1,352,856	99,182
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																												
給料手当	1,520,564	646,092																																												
役員賞与引当金 繰入額		51,120																																												
退職給付引当金 繰入額	95,180	88,456																																												
役員退職慰労 引当金繰入額		54,650																																												
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	30,489																																													
委託作業費	692,069	107,487																																												
減価償却費	1,375,615	44,592																																												
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																												
給料手当	1,481,857	695,090																																												
退職給付引当金 繰入額	95,696	119,517																																												
役員退職慰労 引当金繰入額		64,235																																												
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	29,197																																													
委託作業費	633,486	235,201																																												
減価償却費	1,352,856	99,182																																												
2	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,537</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,323</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,779	土地	61,537	その他の有形固定資産	6	計	63,323																																			
科目	金額(千円)																																													
機械装置及び運搬具	1,779																																													
土地	61,537																																													
その他の有形固定資産	6																																													
計	63,323																																													
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,064</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">77,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,130</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	17,064	瓦斯井	6,992	除却資産撤去費	77,981	その他	790	計	107,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,982</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">176,749</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,310</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">59,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">338,280</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	2,498	機械装置及び運搬具	44,982	瓦斯井	1,704	建設仮勘定	176,749	その他の有形固定資産	53,310	除却資産撤去費	59,034	計	338,280															
科目	金額(千円)																																													
建物及び構築物	4,302																																													
機械装置及び運搬具	17,064																																													
瓦斯井	6,992																																													
除却資産撤去費	77,981																																													
その他	790																																													
計	107,130																																													
科目	金額(千円)																																													
建物及び構築物	2,498																																													
機械装置及び運搬具	44,982																																													
瓦斯井	1,704																																													
建設仮勘定	176,749																																													
その他の有形固定資産	53,310																																													
除却資産撤去費	59,034																																													
計	338,280																																													
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,524千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 219,282千円																																													
<p>5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度にお土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907	<p>5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度にお土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52	千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748	計			3,800													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356																																											
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																											
計			31,907																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52																																											
千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748																																											
計			3,800																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473			60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,038	6,525,806	2,087	7,006,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 6,510,000株

単元未満株式買取による増加 15,806株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,087株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	393,369	6円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	302,555	5円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,973	5円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473			60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,006,757	1,962,167	7,205	8,961,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用範囲の変更に伴う当社帰属分の増加 1,937,224株

単元未満株式買取による増加 24,943株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社所有親会社株式売却による減少 4,970株

単元未満株式売却による減少 2,235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	269,973	5円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	269,935	5円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,859	5円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,063,602千円	現金及び預金勘定 5,594,902千円
有価証券勘定 7,819,534千円	有価証券勘定 7,445,429千円
計 12,883,137千円	計 13,040,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790,000千円
MMF等を除く有価証券 234,476千円	MMF等を除く有価証券 442,721千円
現金及び現金同等物 12,058,661千円	現金及び現金同等物 11,807,611千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の追加取得により連結子会社となった日本天然ガス(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,680,438千円
	固定資産 6,481,017千円
	流動負債 1,438,499千円
	固定負債 1,256,846千円
	負ののれん 521,389千円
	少数株主持分 2,534,062千円
	株式の取得価額 2,410,658千円
	支配獲得前の既取得持分 2,316,338千円
	当連結会計年度の取得価額 94,320千円
	現金及び現金同等物 612,447千円
	差引：株式の取得による収入 518,127千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	235,821	140,812	95,008	機械装置 及び運搬具	228,178	152,861	75,316
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
				有形固定資産	29,493	25,823	3,670
				無形固定資産	8,586	3,863	4,722
				合計	266,257	182,548	83,709
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			43,912千円				43,133千円
1年内				1年内			
1年超			51,095千円	1年超			40,575千円
計			95,008千円	計			83,709千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			57,630千円				53,482千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			57,630千円	減価償却費相当額			53,482千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	198,130	1,870	200,000	198,929	1,071
合計	200,000	198,130	1,870	200,000	198,929	1,071

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	2,874,716	7,227,064	4,352,347	3,264,726	7,536,438	4,271,712
債券	1,954,013	2,195,273	241,259	4,241,123	4,407,365	166,242
その他	2,943,420	3,005,661	62,240	2,790,618	2,857,820	67,202
小計	7,772,151	12,427,999	4,655,847	10,296,467	14,801,625	4,505,157
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	412,768	364,763	48,005	539,724	399,305	140,419
債券	7,004,903	6,751,812	253,090	5,749,504	5,448,348	301,155
その他	1,279,257	1,234,926	44,330	1,055,702	979,340	76,361
小計	8,696,929	8,351,502	345,426	7,344,930	6,826,994	517,936
合計	16,469,080	20,779,501	4,310,420	17,641,398	21,628,619	3,987,221

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額(千 円)	売却損の合計額(千 円)	売却額 (千円)	売却益の合計額(千 円)	売却損の合計額(千 円)
2,400,136	256,415	206,465	1,002,220	1,513	7,045

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債、地方債等		99,957
(2) その他有価証券 非上場株式	3,187,929	287,032
MMF、FFF、中期国債ファンド	7,083,000	6,497,533
小計	10,270,929	6,784,565
合計	10,270,929	6,884,523

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債				
社債	200,000	1,600,000		
その他 (うち外国債券)	( )	250,000 (250,000)	1,838,848 (1,838,848)	5,950,000 (5,950,000)
小計	200,000	1,850,000	1,838,848	5,950,000
(2) その他	34,932	1,305,425	1,219,369	
合計	234,932	3,155,425	3,058,218	5,950,000



区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等		100,000		
社債	100,000	2,090,000		
その他 (うち外国債券)	350,000 (250,000)	500,000 (400,000)	1,730,612 (1,730,612)	5,900,000 (5,900,000)
小計	450,000	2,690,000	1,730,612	5,900,000
(2) その他		1,039,026	1,380,795	
合計	450,000	3,729,026	3,111,407	5,900,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合があります。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはありません。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っております。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もあります。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は昭和56年3月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,498,894千円	5,046,020千円
(2) 年金資産	956,952	1,221,243
(3) 小計((1) + (2))	3,541,942	3,824,777
(4) 未認識数理計算上の差異	487,943	559,623
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 合計((3) + (4) + (5))	3,053,998	3,265,154
(7) 前払年金費用	3,403	7,973
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,057,401	3,273,127

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	166,550千円	218,044千円
(2) 利息費用	80,509	89,448
(3) 期待運用収益	4,583	19,139
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,973	64,272
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	274,450	352,626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理。)	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成19年12月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,124,143千円	1,209,725千円
役員退職慰労引当金	59,740	111,541
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	419,835	323,069
投資有価証券評価損	4,940	4,962
その他の投資その他の資産評価損	45,993	46,170
減損損失	90,649	91,280
環境対策引当金	25,097	32,081
未払事業税	53,419	34,510
賞与引当金	43,128	60,317
その他	145,595	149,388
繰延税金資産小計	2,012,544	2,063,048
評価性引当額	14,375	220,708
繰延税金資産合計	1,998,169	1,842,340
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	1,173,204	1,295,495
固定資産圧縮積立金	729,040	617,322
海外投資等損失準備金	834	112
その他有価証券評価差額金	1,628,307	1,538,817
資本連結による評価差額		123,545
その他	1,231	21,624
繰延税金負債合計	3,532,618	3,596,917
繰延税金負債の純額	1,534,449	1,754,577

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成19年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.50%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
事業税非課税分	1.73	
連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	1.26	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	0.00	
住民税均等割	0.20	
その他	0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.66	

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,273,785	2,034,098	1,906,809	1,393,718	42,608,411		42,608,411
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,669		4,501,658	5,117	4,508,445	(4,508,445)	
計	37,275,455	2,034,098	6,408,467	1,398,835	47,116,857	(4,508,445)	42,608,411
営業費用	32,538,662	1,422,669	6,244,309	1,314,240	41,519,882	(2,517,592)	39,002,289
営業利益	4,736,792	611,428	164,158	84,594	5,596,974	(1,990,852)	3,606,122
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 資産	33,202,075	1,667,315	1,521,808	499,718	36,890,917	37,364,625	74,255,542
減価償却費	2,517,181	35,332	5,496		2,558,010	(93,110)	2,464,899
減損損失						31,907	31,907
資本的支出	4,510,631	60,661	14,584		4,585,877	(173,770)	4,412,106

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,974,552千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,721,589千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が51,120千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,371,469	3,096,917	1,913,500	1,834,880	49,216,767		49,216,767

(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,807	16,149	3,574,066	7,816	3,599,839	(3,599,839)	
計	42,373,277	3,113,067	5,487,566	1,842,696	52,816,607	(3,599,839)	49,216,767
営業費用	37,765,393	2,164,900	5,364,917	1,635,474	46,930,686	(1,360,252)	45,570,433
営業利益	4,607,883	948,166	122,649	207,221	5,885,921	(2,239,586)	3,646,334
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 資産	35,357,883	5,973,744	2,190,929	1,199,101	44,721,659	34,375,918	79,097,578
減価償却費	2,678,835	159,995	5,683	20,525	2,865,041	(96,814)	2,768,226
減損損失						3,800	3,800
資本的支出	3,567,339	248,278	7,674	5,123	3,828,416	(99,069)	3,729,346

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,277,331千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,748,254千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却方法について、平成19年4月1日以後に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が14,723千円、「ヨード・かん水事業」が2,207千円、「その他の事業」が7千円、「全社」が119千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、連結子会社1社は当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が19,913千円、「ヨード・かん水事業」が24,790千円、「その他の事業」が3,630千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、所在地別セグメント情報はありません。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%をこえているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,797	総合商社	直接10.83	なし	ヨードの販売	自己株式の取得	4,869		

「属性」及び「議決権等の被所有割合」は、当該取引前のものであります。当該取引の結果、三井物産(株)の所有する当社株式数は0株となり、当連結会計年度末において三井物産(株)は法人主要株主ではありません。

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	925円53銭	1株当たり純資産額	985円18銭
1株当たり当期純利益金額	39円46銭	1株当たり当期純利益金額	43円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	2,365,708	2,278,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,365,708	2,278,865
期中平均株式数(株)	59,952,881	52,522,428

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	431,000	1,031,000	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	494,920	461,880	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,451,660	1,419,780	2.30	平成20年1月～ 平成26年12月
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,262,846	1,240,073	3.19	
関係会社預り金	40,000	110,000	0.81	
合計	3,680,426	4,262,733		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	436,480	396,800	323,900	247,280

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第145期 (平成18年12月31日現在)		第146期 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		961,197		945,869	
2 売掛金	( 1)	1,359,350		1,466,614	
3 有価証券		5,965,321		5,434,927	
4 製品		185,776		177,047	
5 貯蔵品		84,531		89,725	
6 前払費用		114,581		117,929	
7 短期債権		84,725		19,126	
8 繰延税金資産		37,411		22,524	
9 その他の流動資産		180,695		124,112	
流動資産合計		8,973,591	17.9	8,397,876	17.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,686,508		3,697,804	
減価償却累計額		1,456,741	2,229,767	1,551,391	2,146,412
2 構築物		9,742,820		10,300,630	
減価償却累計額		6,121,851	3,620,969	6,337,396	3,963,233
3 機械及び装置		16,655,875		16,794,383	
減価償却累計額		12,690,602	3,965,272	13,002,934	3,791,449
4 瓦斯井		8,256,028		8,354,912	
減価償却累計額		7,485,759	770,268	7,725,751	629,161
5 車輛及び運搬具		27,368		27,368	
減価償却累計額		13,037	14,330	16,862	10,505
6 工具器具及び備品		211,632		215,903	
減価償却累計額		151,783	59,848	152,510	63,392
7 土地		3,051,253		3,070,706	
8 建設仮勘定		408,889		609,834	
有形固定資産合計		14,120,600		14,284,695	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		440,547		442,821	
2 鉱業権		166,500		166,023	
3 ソフトウェア		32,794		140,204	
4 施設利用権		8,121		7,703	
5 その他の無形固定資産				4,300	
無形固定資産合計		647,964		761,053	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	( 4)	22,493,642		18,700,191	
2 関係会社株式	( 2) ( 4)	2,426,702		5,422,419	
3 従業員に対する 長期貸付金		62,460		55,010	
4 関係会社長期貸付金		128,000		58,000	
5 長期前払費用		19,257		65,704	
6 信託建物・構築物	( 3)	325,228		315,227	
7 信託土地		5,214		5,214	
8 長期性預金		600,000		600,000	
9 その他の投資 その他の資産		321,237		270,304	
貸倒引当金		93,390		77,270	
投資その他の資産合計		26,288,353		25,414,802	
固定資産合計		41,056,918	82.1	40,460,550	82.8
資産合計		50,030,509	100.0	48,858,427	100.0

区分	注記 番号	第145期 (平成18年12月31日現在)		第146期 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1 支払手形	( 1)		8,382		
2 買掛金			518,868		595,258
3 短期借入金			40,000		40,000
4 一年内に返済する 長期借入金	( 2)		182,400		166,600
5 未払金			1,509,673		990,869
6 未払法人税等			627,676		184,966
7 未払費用			91,818		111,679
8 預り金			365,728		480,794
9 従業員預り金			611,841		580,290
10 設備支払手形			29,083		
11 役員賞与引当金			30,000		
12 その他の流動負債					2,605
流動負債合計			4,015,472	8.0	3,153,063
固定負債					
1 長期借入金	( 2)		476,800		480,200
2 信託預り金			15,173		15,173
3 繰延税金負債			2,620,346		2,301,718
4 退職給付引当金			1,604,087		1,601,290
5 役員退職慰労引当金			84,625		107,025
6 環境対策引当金			66,401		66,401
固定負債合計			4,867,433	9.8	4,571,808
負債合計			8,882,905	17.8	7,724,872
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
1 資本金			7,902,185	15.8	7,902,185
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,239,053			8,239,053
(2) その他資本剰余金		1,016			1,110
資本剰余金合計			8,240,069	16.5	8,240,163
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		908,302			908,302
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失 準備金		1,469			199
探鉱準備金		2,066,796			2,134,413
固定資産圧縮 積立金		1,114,271			1,099,562
別途積立金		21,280,238			22,580,238
繰越利益剰余金		2,137,762			1,672,763
利益剰余金合計			27,508,840	55.0	28,395,479
4 自己株式			5,136,702	10.3	5,154,622
株主資本合計			38,514,393	77.0	39,383,205
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			2,633,209	5.2	1,750,349
評価・換算差額等 合計			2,633,209	5.2	1,750,349
純資産合計			41,147,603	82.2	41,133,555
負債純資産合計			50,030,509	100.0	48,858,427

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	( 1)		12,515,176	100.0		13,750,500	100.0
売上原価	( 1)						
1 製品期首たな卸高		168,532			185,776		
2 当期製品製造原価		6,230,144			6,139,987		
3 当期製品仕入高		3,306,641			4,937,386		
計		9,705,318			11,263,150		
4 製品期末たな卸高		185,776	9,519,542	76.1	177,047	11,086,102	80.6
売上総利益			2,995,634	23.9		2,664,397	19.4
販売費及び一般管理費	( 2) ( 5)						
1 販売費		14,829			13,870		
2 一般管理費		850,718	865,547	6.9	889,725	903,596	6.6
営業利益			2,130,086	17.0		1,760,801	12.8
営業外収益	( 1)						
1 受取利息		11,493			8,863		
2 有価証券利息		426,070			520,362		
3 受取配当金		213,482			268,400		
4 賃貸料収入		112,068			108,247		
5 その他の営業外収益		144,109	907,225	7.3	167,661	1,073,535	7.8
営業外費用							
1 支払利息		35,807			38,712		
2 有価証券売却損		94,913			7,045		
3 製品代精算差額		7,479			21,477		
4 寄附金		3,997			9,673		
5 その他の営業外費用		18,145	160,343	1.3	5,609	82,517	0.6
経常利益			2,876,968	23.0		2,751,819	20.0
特別利益							
1 固定資産売却益	( 3)				61,537		
2 投資有価証券売却益		149,973					
3 収用補償金		152,031					
4 その他の特別利益		28,255	330,260	2.6		61,537	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	( 1) ( 4)	109,296			311,844		
2 減損損失	( 6)	31,907			579		
3 貸倒引当金繰入額		2,300			200		
4 環境対策引当金繰入額		66,401					
5 その他の特別損失		7,214	217,119	1.7	20,173	332,797	2.4
税引前当期純利益			2,990,109	23.9		2,480,559	18.0
法人税、住民税及び 事業税		1,158,057			828,937		
法人税等調整額		48,658	1,109,398	8.9	225,075	1,054,012	7.6
当期純利益			1,880,711	15.0		1,426,547	10.4

## 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第145期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第146期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,455,915	23.4	1,480,312	24.1
労務費		1,313,123	21.1	1,223,546	19.9
経費		3,230,079	51.8	3,553,140	57.9
(修繕費)		(397,580)		(452,945)	
(支払電力料)		(737,126)		(738,980)	
(運送費)		(198,241)		(253,769)	
(委託加工費)		(380,823)		(553,140)	
(委託作業費)		(679,023)		(700,980)	
(その他)		(837,283)		(853,324)	
減価償却費		1,102,443	17.7	1,097,305	17.9
他勘定振替高		871,418	14.0	1,214,317	19.8
当期製品製造原価		6,230,144	100.0	6,139,987	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	第145期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第146期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	771,692	1,214,317
その他	99,725	
計	871,418	1,214,317

【株主資本等変動計算書】

第145期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	188	8,239,241
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立				
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩				
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立				
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			828	828
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			828	828
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	1,016	8,240,069

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成17年12月31日残高(千円)	908,302	25,445,752	26,354,054	254,259	42,241,221	3,248,660	45,489,881
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		695,925	695,925		695,925		695,925
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立							
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩							
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立							
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩							
当期純利益		1,880,711	1,880,711		1,880,711		1,880,711
自己株式の取得				4,883,568	4,883,568		4,883,568
自己株式の処分				1,125	1,953		1,953
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給		30,000	30,000		30,000		30,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						615,450	615,450
事業年度中の変動額合計(千円)		1,154,786	1,154,786	4,882,443	3,726,828	615,450	4,342,278
平成18年12月31日残高(千円)	908,302	26,600,538	27,508,840	5,136,702	38,514,393	2,633,209	41,147,603

(注)その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	10,083	2,019,591	1,116,084	20,480,238	1,819,753	25,445,752
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					695,925	695,925
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の積立		535,836	6,119	800,000	1,341,955	
前事業年度利益処分に係る その他利益剰余金の取崩	4,945	537,111	40,064		582,121	
当事業年度に係る その他利益剰余金の積立		554,973	70,040		625,013	
当事業年度に係る その他利益剰余金の取崩	3,669	506,492	37,908		548,070	
当期純利益					1,880,711	1,880,711
前事業年度利益処分に係る 役員賞与の支給					30,000	30,000
事業年度中の変動額合計(千円)	8,614	47,204	1,813	800,000	318,009	1,154,786
平成18年12月31日残高(千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	21,280,238	2,137,762	26,600,538

## 第146期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	1,016	8,240,069
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			93	93
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			93	93
平成19年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	1,110	8,240,163

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成18年12月31日残高(千円)	908,302	26,600,538	27,508,840	5,136,702	38,514,393	2,633,209	41,147,603
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		539,909	539,909		539,909		539,909
その他利益剰余金の積立							
その他利益剰余金の取崩							
当期純利益		1,426,547	1,426,547		1,426,547		1,426,547
自己株式の取得				19,559	19,559		19,559
自己株式の処分				1,639	1,733		1,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						882,860	882,860
事業年度中の変動額合計(千円)		886,638	886,638	17,919	868,812	882,860	14,047
平成19年12月31日残高(千円)	908,302	27,487,176	28,395,479	5,154,622	39,383,205	1,750,349	41,133,555



(注)その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	21,280,238	2,137,762	26,600,538
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					539,909	539,909
その他利益剰余金の積立		558,800	25,994	1,300,000	1,884,795	
その他利益剰余金の取崩	1,270	491,183	40,704		533,157	
当期純利益					1,426,547	1,426,547
事業年度中の変動額合計(千円)	1,270	67,617	14,709	1,300,000	464,998	886,638
平成19年12月31日残高(千円)	199	2,134,413	1,099,562	22,580,238	1,672,763	27,487,176

## 重要な会計方針

第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資同左 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定。)</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 ...総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 ...生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア ...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能同左 期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 ...定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 ...定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物 (その他の投資その他の資産) ...定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 ...同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年4月1日以降取得資産 ...法人税法に規定する定額法。 (ロ) 平成19年3月31日以前取得資産 ...法人税法に規定する旧定額法。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正す る法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税 法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 ...同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア ...同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 ...同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物 (その他の投資その他の資産) ...法人税法に規定する旧定額法。</p>

第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第146期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実同左 績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ...役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付同左 債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理し ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、同左 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ...PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備える同左 ため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 環境対策引当金</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債 等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるも 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担 当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部 門において管理業務を行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左 (3) ヘッジ方針</p>

第145期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第146期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 ...当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は「当期純利益」とされております。 また、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ...同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 ...同左</p>

## 会計処理の変更

第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第146期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は41,147,603千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第145期 (平成18年12月31日現在)	第146期 (平成19年12月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 1,279,222千円	1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 591,440千円 未払金 654,779千円 上記以外の流動負債 876,105千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)282,800千円について、担保留保条項が付されております。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、一年内に返済する長期借入金6,400千円の担保として供されております。	2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)369,200千円について、担保留保条項が付されております。
3 信託建物・構築物の減価償却累計額	3 信託建物・構築物の減価償却累計額 339,096千円
	4 従来、「固定資産」の「投資有価証券」に含めておりました合同資源産業株の株式(当期末2,901,397千円)は、当該会社が当期において当社の関連会社になったため、「固定資産」の「関係会社株式」へ振り替えております。

349,096千円

(損益計算書関係)

第145期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第146期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,979,967</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,582,106</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td>103,274</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td>167,840</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td>60,336</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,979,967	売上原価	3,582,106	営業外収益(賃貸料収入)	103,274	営業外収益(その他)	167,840	特別損失(固定資産除却損)	60,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,202,533</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>5,829,885</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td>60,004</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	5,202,533	売上原価	5,829,885	特別損失(固定資産除却損)	60,004																
科目	金額(千円)																																				
売上高	3,979,967																																				
売上原価	3,582,106																																				
営業外収益(賃貸料収入)	103,274																																				
営業外収益(その他)	167,840																																				
特別損失(固定資産除却損)	60,336																																				
科目	金額(千円)																																				
売上高	5,202,533																																				
売上原価	5,829,885																																				
特別損失(固定資産除却損)	60,004																																				
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																					
一般管理費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,320</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>204,483</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37,225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>68,794</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,592</td> </tr> <tr> <td>雑費その他</td> <td>94,686</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	106,320	給料手当	204,483	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付引当金繰入額	37,225	役員退職慰労引当金繰入額	26,000	賃借料	68,794	研究開発費	134,592	雑費その他	94,686	一般管理費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>143,865</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>161,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>36,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,900</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>70,702</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>201,533</td> </tr> <tr> <td>雑費その他</td> <td>91,401</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	143,865	給料手当	161,481	退職給付引当金繰入額	36,824	役員退職慰労引当金繰入額	26,900	賃借料	70,702	研究開発費	201,533	雑費その他	91,401		
科目	金額(千円)																																				
役員報酬	106,320																																				
給料手当	204,483																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																				
退職給付引当金繰入額	37,225																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,000																																				
賃借料	68,794																																				
研究開発費	134,592																																				
雑費その他	94,686																																				
科目	金額(千円)																																				
役員報酬	143,865																																				
給料手当	161,481																																				
退職給付引当金繰入額	36,824																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,900																																				
賃借料	70,702																																				
研究開発費	201,533																																				
雑費その他	91,401																																				
3 固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>61,537</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	土地	61,537																																
科目	金額(千円)																																				
土地	61,537																																				
4 固定資産除却損の内訳																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,064</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td>6,992</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>80,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,296</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	2,274	構築物	2,028	機械及び装置	17,064	瓦斯井	6,992	除却資産撤去費	80,146	その他	790	合計	109,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,347</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>176,749</td> </tr> <tr> <td>その他の投資 その他の資産</td> <td>52,483</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>60,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,844</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	999	構築物	733	機械及び装置	19,347	瓦斯井	220	建設仮勘定	176,749	その他の投資 その他の資産	52,483	除却資産撤去費	60,734	その他	576	合計	311,844
科目	金額(千円)																																				
建物	2,274																																				
構築物	2,028																																				
機械及び装置	17,064																																				
瓦斯井	6,992																																				
除却資産撤去費	80,146																																				
その他	790																																				
合計	109,296																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	999																																				
構築物	733																																				
機械及び装置	19,347																																				
瓦斯井	220																																				
建設仮勘定	176,749																																				
その他の投資 その他の資産	52,483																																				
除却資産撤去費	60,734																																				
その他	576																																				
合計	311,844																																				
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,592千円																																					
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201,533千円																																					

第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
6 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上しております。				6 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	千葉県千葉市	遊休資産	土地	527
計			31,907	計			579
これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。				これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	478,068	6,525,806	2,087	7,001,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 6,510,000株

単元未満株式買取による増加 15,806株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,087株

第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,001,787	24,943	2,235	7,024,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 24,943株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,235株

[次へ](#)



## (リース取引関係)

第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	70,098	37,905	32,192	機械及び装置	74,216	53,741	20,474
車輛及び 運搬具	3,750	2,750	1,000	車輛及び 運搬具	11,013	7,655	3,358
合計	73,848	40,655	33,192	合計	85,229	61,396	23,832
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,900千円	1年内			13,671千円
1年超			17,292千円	1年超			10,161千円
計			33,192千円	計			23,832千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,988千円	支払リース料			17,594千円
減価償却費相当額			16,988千円	減価償却費相当額			17,594千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第145期 (平成18年12月31日現在)			第146期 (平成19年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,116,550	4,646,750	1,469,800	6,645,019	5,175,219

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(第145期) (平成18年12月31日現在)	(第146期) (平成19年12月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	598,043千円	597,001千円
役員退職慰労引当金	31,550	39,901
投資有価証券評価損	4,940	4,962
その他の投資その他の資産評価損	38,878	39,054
減損損失	90,649	91,280
環境対策引当金	25,097	25,211
未払事業税	20,154	-
賞与引当金	17,256	17,638
その他	41,940	51,794
繰延税金資産小計	868,511	866,845
評価性引当額	-	188,157
繰延税金資産合計	868,511	678,687
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	1,173,204	1,211,586
固定資産圧縮積立金	677,161	673,067
海外投資等損失準備金	834	112
その他有価証券評価差額金	1,600,246	1,071,429
その他	-	1,684
繰延税金負債合計	3,451,446	2,957,881
繰延税金負債の純額	2,582,935	2,279,193

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(第145期) (平成18年12月31日現在)	(第146期) (平成19年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.50%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
事業税非課税分	2.53	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	0.65	
住民税均等割	0.21	
その他	0.43	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.10	

## (1株当たり情報)

第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	762円07銭	1株当たり純資産額	762円13銭
1株当たり当期純利益金額	31円37銭	1株当たり当期純利益金額	26円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第145期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第146期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	1,880,711	1,426,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,880,711	1,426,547
期中平均株式数(株)	59,957,851	53,983,042

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	3,956,260
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076
		(株)千葉銀行	1,136,707
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	801
		極東証券(株)	225,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	387.25
		京葉瓦斯(株)	300,000
		タイ沖石油開発(株)	3,440
		(株)京葉銀行	208,250
		三井石油開発(株)	100,800
		その他 7 銘柄	171,717
計		7,682,438.25	6,353,309

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0306-01債	250,000 243,025
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	1,500,000 1,427,580
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債	1,000,000 980,287
		ビーエヌピー・パリバ銀行債	800,000 773,400
		ポルトガル預託公庫フランス支店債	400,000 405,880
		第202回 信金中金債	400,000 404,358
		ポルトガル中央貯蓄銀行債	400,000 396,680
		Tokio Marine Financial Solution Ltd.債	400,000 391,760
		スウェーデン輸出銀行債	400,000 387,800
		Toshiba Capital(Asia),Ltd.債	400,000 383,080
		三井住友銀行債	400,000 382,760
		トウキョウマリン・パワーリバース債	400,000 360,720
		The Royal Bank of Scotland Plc債	400,000 339,840
		い第682号 利付農林債	300,000 301,500
		第196回 しんきん中金債	300,000 301,211
		第4回 国際協力銀行債	200,000 203,406
		第7回 エヌ・ティ・ティ ドコモ債	200,000 203,004
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第14回円貨社債	200,000 192,680
		い第674号 商工債	100,000 102,512
		い第688号 利付農林債	90,000 90,421
		割引米国国債	10,080千米ドル 826,738
		割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル 159,276
計		8,540,000 12,080千米ドル	9,257,921

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	[ 証券投資信託受益証券 ]		
		MMF	2,652,037,332	2,652,037
		FFF	1,028,096,938	1,028,096
		中期国債ファンド	1,006,592,925	1,006,592
		ドイチェマネープラス	50,000	505,175
投資有価証券	その他有価証券	[ 証券投資信託受益証券 ]		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	1,118,388,393	1,202,155
		ホープ1号	764,867,069	765,861
		グローバル・ボンド・ポート(Cコース)	576,892,799	535,125
		グローバル財産3分法ファンド	271,493,213	265,574
		ホープ2号	206,403,175	206,568
		ノムラ Lx3	20,000	178,640
		ハイ・インカム・ローン・ファンド		
		グローバル・ソブリン・オープン	139,415,719	111,462
		その他証券投資信託受益証券1銘柄	3,000	66,597
計		7,764,260,563	8,523,887	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,686,508	19,819	8,523	3,697,804	1,551,391	102,174	2,146,412
構築物	9,742,820	562,425	4,616	10,300,630	6,337,396	219,428	3,963,233
機械及び装置	16,655,875	351,356	212,848	16,794,383	13,002,934	505,833	3,791,449
瓦斯井	8,256,028	103,289	4,405	8,354,912	7,725,751	244,176	629,161
車輛及び運搬具	27,368			27,368	16,862	3,825	10,505
工具器具及び備品	211,632	10,391	6,120	215,903	152,510	6,541	63,392
土地	3,051,253	68,871	49,418 (579)	3,070,706			3,070,706
建設仮勘定	408,889	1,679,432	1,478,487	609,834			609,834
有形固定資産計	42,040,376	2,795,587	1,764,422 (579)	43,071,541	28,786,846	1,081,979	14,284,695
無形固定資産							
借地権	440,547	2,273		442,821			442,821
鉱業権	182,022		270	181,752	15,729	207	166,023
ソフトウェア	159,081	121,358	61,297	219,142	78,937	13,947	140,204
施設利用権	27,558	36		27,594	19,891	454	7,703
その他の無形固定資産		4,300		4,300			4,300
無形固定資産計	809,210	127,968	61,567	875,611	114,558	14,609	761,053
長期前払費用	30,186	48,840		79,026	13,322	2,393	65,704
信託建物・構築物	664,324			664,324	349,096	10,000	315,227
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置 ガスクロマトグラフ装置 47,219千円

瓦斯井 北高根還元井開発 43,214千円

構築物 古市場ライン敷設 425,862千円

千沢橋架替に伴う河床推進 50,362千円

土地 赤井プラント用地 42,000千円

建設仮勘定 古市場ライン敷設 450,244千円

寺崎ガス井開発 352,212千円

S K - 5 代替井開発 83,484千円

七井土補充井開発 82,726千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

土地 社有地売却 48,839千円

なお、「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,390	200	16,320		77,270
役員賞与引当金	30,000		30,000		
役員退職慰労引当金	84,625	26,900	4,500		107,025
環境対策引当金	66,401				66,401



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	3,750
預金	
当座預金	531,330
普通預金	15,979
通知預金	95,000
定期預金	280,000
別段預金	19,808
預金計	942,118
合計	945,869

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,214,570
ヨード事業 (注2)	209,158
かん水事業 (注3)	42,885
計	1,466,614

(注) 主な相手先：注1 大多喜ガス(株) 509,599千円、京葉瓦斯(株) 490,937千円、習志野市企業局 98,828千円 他

注2 三井物産(株) 150,382千円、豊田通商(株) 32,048千円、三井化学(株) 23,814千円 他

注3 日本天然ガス(株) 23,767千円、合同資源産業(株) 16,879千円、伊勢化学工業(株) 1,836千円 他

回収及び滞留状況

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div ((B)/12)$ (ヶ月)
1,359,350	14,438,025	14,330,762	1,466,614	90.72	1.22

c 製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,377
ヨード	174,670
計	177,047

d 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	50,544
イオン交換樹脂	23,909
その他	15,271
計	89,725

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
大多喜ガス(株)	1,469,800
関東建設(株)	70,000
開発興産(株)	10,000
(株)テクノアース	80,000
KNG AMERICA, INC.	142,812
(株)房総コンピューターサービス	8,000
日本天然ガス(株)	690,320
関連会社株式	
京葉パイプライン(株)	50,090
合同資源産業(株)	2,901,397
計	5,422,419

## (負債の部)

## 流動負債

## a 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	523,956
購入ヨード代 (注2)	71,302
計	595,258

(注) 主な相手先：注1 東京電力(株) 114,642千円、合同資源産業(株) 101,887千円、オータキ産業(株) 97,673千円  
他

注2 合同資源産業(株) 43,548千円、日本天然ガス(株) 27,247千円、三井化学(株) 505千円

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社（東京都港区芝三丁目33番1号）
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額（併合の場合は無料）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社（東京都港区芝三丁目33番1号）
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額 （算式）1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載方法	電子公告（公告掲載アドレス <a href="http://www.gasukai.co.jp/">http://www.gasukai.co.jp/</a> ） なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 1 単元未満株式の権利制限

当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

## 2 単元未満株式の買増し

取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）  
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社（東京都港区芝三丁目33番1号）  
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
買増手数料 1単元当たりの金額を算定し、これを売り渡した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額  
なお、算式については、前掲の単元未満株式の買取手数料の算式に準じます。

## 3 株券喪失登録

取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店（東京都港区芝三丁目33番1号）  
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社（東京都港区芝三丁目33番1号）  
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
登録手数料 登録申請1件につき8,600円に1枚当たり500円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額  
新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に 基づくもの		平成19年9月7日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第146期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 島 祐 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

関東天然瓦斯開発株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 島 祐 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。